

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	01
事務事業名	ボランティア活動支援事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	0401000	電話	0176-63-1111			内線	174	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	03:社会福祉の充実
	施策	01:地域福祉活動の充実
	施策の内容	02:福祉ボランティアの育成
根拠法令等		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	市民によるボランティア活動及び協働の推進を図る。 平成18年度から5カ年継続事業、22年度で終了。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	市社会福祉協議会(ボランティアセンターを運営し、ボランティア活動の連絡調整機能を担ってきたことから市社会福祉協議会へ事業を委託して実施している。)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	市社協では、全市的なボランティアの輪を広げるために、地域福祉活動への積極的な参加を促し、誰もが気軽に参加できる講座や活動の場づくりを進めながら、公民協働の福祉コミュニティづくりを推進する。主な事業は次のとおり。 ①ボランティアセンターの運営 ②ボランティア養成講座の開催 ③「大仙雪まる隊」の活動の実施 ④ボランティア情報紙「ゆめさき」の発行
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	①ボランティア活動の情報発信を通じて、ボランティア活動に対する市民意識の高揚と活動への参加が促進される。 ②地域の問題、課題を地域で解決する意識が醸成され、より身近な地域での福祉ネットワークが構築される。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① ボランティア養成講座参加者数	人	66	44	25
	② ボランティア研修参加者数	人	66	44	25
	③ ボランティア推進指定校数	校	6	4	3
成果 (事業の成果を測る)	① ボランティア登録団体数	団体	51	51	53
	② ボランティア登録者数	人	1,185	1,282	1,402
	③ 地域福祉ネットワーク数	数	1,681	1,701	756
投入コスト	決算額		2,932千円	1,328千円	0千円
		一般財源	1,932千円	1,328千円	0千円
			714千円	705千円	0千円
	人件費	一般職員の年間従事人数	0.1人	0.1人	0.0人
		一般職員以外の年間従事人数	0.0人	0.0人	0.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	3,646千円	2,033千円	0千円

事業を取り巻く環境	<p>① 県補助金が平成20年度で廃止され、市からの委託金も平成21年度で打ち切っている。</p> <p>② ボランティア団体や会員数も減少傾向にあるが、これは合併時に登録されたボランティアの数が次第に実態に合った形で精査されたことや、高齢化に伴い継続できない団体が現れてきたことによる。</p> <p>③ 一方、小地域の中で身近な要援護者をサポートしていく見守りネット、支援ネット、ケアネットの形成数は増えており、地域福祉の着実な推進が図られている。</p> <p>④ 団塊の世代の退職に伴う社会参加の受け皿として、地域福祉のリーダーとしての人材の確保やボランティア等の体制の整備が急務である。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	B
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	人口構造の逆ピラミッド化と人口減少が進む中で、生活弱者、殊に高齢者を取巻く生活状況には厳しいものがあり、行政だけではなく、地域における無償の役割分担が求められる。地域におけるボランティアの基盤を築くには、地域との信頼関係が裏付けされ、歴史的に地域と深い関わりを持った活動を展開してきた社会福祉協議会にその一翼を担ってもらうことは極めて有効な手段の一つである。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	社会福祉協議会のボランティアセンターの運営事業として展開されており、サマーショートボランティアをはじめ、ボランティア情報「ゆめさき」の発行を通じて、ボランティア活動を紹介すると共に、会員の加入等について周知しており、有効性は非常に高いと認識している。 指定校の生徒らは配食サービスの手伝いなど地域の福祉サービスの一員として活動しており、高齢者に対する思いやりや福祉の心が養われる点で福祉教育の面でも効果があるものと評価している。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	社会福祉協議会で策定している「地域福祉活動計画」で「ボランティアの育成と強化」を掲げていることから、市社協で事業を実施することは妥当であり、効率的な面においても適切であると考えられる。また、地域と深い関わりをもって社会福祉活動を展開している社会福祉法人が、その役割を担うことは極めて効率的な手段である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善策	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
終了	A 現状のまま継続	市社協に事業を委託して行ってきたが、市としての事業への関与が希薄なため、適切な実態の把握がなされていないのが現状である。 本事業は18年度からの5カ年継続事業として平成22年度で終了となったが、今後は、地域福祉を推進する観点から、市と市社協両者の協議を持ち、徐々に展開されてきている地域福祉計画の具体的なアクションとも接点を持ちながら23年度以降に繋げていく必要がある。
	B 改善しながら継続	
	C 拡大	
	D 縮小	
	E 廃止	
	F 終了	